

○当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限
主要投資対象	「しんきんフコク ESG マザーファンド」(以下「マザーファンド」といいます。)の受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資することがあります。
運用方針	<p>①主としてマザーファンドの受益証券への投資を通じ、原則として以下の方針に基づき運用を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・我が国の金融商品取引所に上場している株式(上場予定を含みます。以下同じ。)を主要投資対象とします。 ・東証株価指数(TOPIX)をベンチマークとし、これを中・長期的に上回る運用成果を目指します。 ・運用にあたっては、社会的責任を果たすことにより、持続的に成長する可能性が高いと考えられる企業の株式に投資します。 ・ESG(環境・社会・ガバナンス)面の評価を、財務面の評価に加えて行うことにより、多面的に企業を評価します。 ・株式の実質組入比率は、原則として高位を保ちます。 <p>②マザーファンドの運用にあたっては、富国生命投資顧問株式会社に運用の指図に関する権限を委託します。</p> <p>③マザーファンドの受益証券の組入比率は、原則として高位を保ちます。</p> <p>④株式以外の資産への実質投資割合は、原則として投資信託財産総額の50%以下とします。</p> <p>⑤市況動向あるいは資金動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。</p>
主な投資制限	<p>①株式(新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。)への実質投資割合には制限を設けません。</p> <p>②外貨建資産への投資は行いません。</p>
収益分配方針	<p>年1回の決算日に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。</p> <p>①分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。</p> <p>②分配金額は、委託者が基準価額水準等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合は、分配を行わないこともあります。</p>

■運用報告書に関しては、下記にお問い合わせください。

しんきんアセットマネジメント投信株式会社
 <コールセンター> ☎ 0120-781812
 (土日、休日を除く) 携帯電話・PHSからは03-5524-8181
 9:00~17:00

本資料は投資信託の運用状況を開示するためのものであり、ファンドの勧誘を目的とするものではありません。

運用報告書(全体版)

しんきんフコク ESG 日本株式ファンド

決算日

(第3期:2022年3月22日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のお引立てに預かり厚く御礼申し上げます。

さて、ご購入いただいております「しんきんフコク ESG 日本株式ファンド」は2022年3月22日に第3期の決算を行いました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

 しんきんアセットマネジメント投信株式会社

〒104-0031 東京都中央区京橋3丁目8番1号

<https://www.skam.co.jp>

目 次

◇しんきんフコクESG日本株式ファンド	頁
設定以来の運用実績	1
当期中の基準価額と市況等の推移	1
第3期の運用経過等	2
1万口当たりの費用明細	5
売買及び取引の状況	7
株式売買比率	7
利害関係人との取引状況等	7
第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況	7
自社による当ファンドの設定・解約状況	7
組入資産の明細	8
投資信託財産の構成	8
資産、負債、元本及び基準価額の状況	9
損益の状況	9
分配金のお知らせ	9
◇親投資信託の運用報告書	
しんきんフコクESGマザーファンド	10

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンドとし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行う仕組みです。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	騰落率		T O P I X ※ (ベンチマーク)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		税金分配	中期騰落	騰落率	騰落率			
(設定日)	円	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
2019年4月26日	10,000	—	—	1,620.28	—	—	—	500
1期(2020年3月23日)	7,864	0	△21.4	1,292.01	△20.3	98.9	—	409
2期(2021年3月22日)	12,648	0	60.8	1,990.18	54.0	99.3	—	661
3期(2022年3月22日)	12,158	0	△3.9	1,933.74	△2.8	98.8	—	671

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

(注3) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しています。

(注4) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

(注5) 当初設定時の基準価額は当初元本（1万口当たり10,000円）として記載しています。（以下同じ。）

(注6) 当初設定時の東証株価指数（T O P I X）の値は、前営業日終値を表示しています。（以下同じ。）

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率		T O P I X ※ (ベンチマーク)		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首)	円	%	%	ポイント	%	%	%
2021年3月22日	12,648	—	—	1,990.18	—	99.3	—
3月末	12,540	△0.9	△0.9	1,954.00	△1.8	98.6	—
4月末	12,252	△3.1	△3.1	1,898.24	△4.6	98.7	—
5月末	12,232	△3.3	△3.3	1,922.98	△3.4	98.7	—
6月末	12,375	△2.2	△2.2	1,943.57	△2.3	99.1	—
7月末	12,038	△4.8	△4.8	1,901.08	△4.5	99.2	—
8月末	12,539	△0.9	△0.9	1,960.70	△1.5	99.0	—
9月末	13,028	3.0	3.0	2,030.16	2.0	97.6	—
10月末	12,873	1.8	1.8	2,001.18	0.6	98.2	—
11月末	12,432	△1.7	△1.7	1,928.35	△3.1	98.2	—
12月末	12,749	0.8	0.8	1,992.33	0.1	99.0	—
2022年1月末	12,048	△4.7	△4.7	1,895.93	△4.7	99.1	—
2月末	11,890	△6.0	△6.0	1,886.93	△5.2	99.2	—
(期末)							
2022年3月22日	12,158	△3.9	△3.9	1,933.74	△2.8	98.8	—

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

(注3) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しています。

(注4) 株式先物比率＝買建比率－売建比率

※東証株価指数（T O P I X）は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、T O P I Xの算出もしくは公表の方法の変更、T O P I Xの算出もしくは公表の停止またはT O P I Xの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

○第3期の運用経過等（2021年3月23日～2022年3月22日）

<当期中の基準価額等の推移>



(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金再投資基準価額および東証株価指数(TOPIX)は、期首(2021年3月22日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

(注3) ベンチマークは、東証株価指数(TOPIX)です。

<基準価額の主な変動要因>

当ファンドは、東証株価指数(TOPIX)をベンチマークとして、親投資信託である「しんきんフコクESGマザーファンド」の受益証券への投資を通じ、社会的責任を果たすことにより、持続的に成長する可能性が高いと考えられる企業に投資しています。

<上昇要因>

- ・各国で、新型コロナウイルス感染拡大による景気への影響軽減のため、経済対策がとられたこと。
- ・企業の業績に回復が見られたこと。

<下落要因>

- ・新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、投資家にリスク回避姿勢が広がったこと。
- ・米国でインフレへの警戒感から早期金融引締め観測が高まったこと。
- ・ウクライナ情勢が緊迫化したこと。

<投資環境>

(2021年3月～6月)

当期のTOPIXは1,990.18ポイント(2021年3月22日終値)の水準から始まりました。期初から4月の株式市場は新型コロナウイルスの感染拡大で経済活動の再開が遅れるとの見方が強まり下落しました。5月は、米国消費者物価指数(CPI)が市場予想を上回ったことを受け、インフレへの警戒感が一段と強まったことなどから、大きく値を下げましたが、月末にかけて値を戻しました。6月は、一進一退となりTOPIXは1,950ポイントを挟んだ動きとなりました。

(2021年7月～9月)

7月の株式市場は、世界的な新型コロナウイルスの変異株(デルタ株)の感染拡大が経済活動の正常化を遅らせるとの懸念や、東京都への緊急事態宣言の再発令決定などが重しになり、下落しました。8月は、国内の新規感染者数が過去最多を更新したことを受けて、TOPIXは一時1,900ポイントを割り込みました。その後、米連邦下院が3.5兆ドルの財政支出を盛り込んだ予算決議案を可決したことや、9月に菅首相が自民党総裁選に出馬せず、辞任の意向を示したことから、首相交代に伴う経済対策への期待感が広がり、TOPIXは14日に2,100ポイントを回復しました。月末にかけては利益確定売りや中国不動産大手の経営不安により売りが優勢となりました。

(2021年10月～12月)

10月の株式市場は、米国長期金利の上昇に対する警戒感や中国の景気減速懸念、衆議院選挙をめぐる不透明感などから下落しました。11月は衆議院選挙の結果を受け政治不安が後退したことや新政権の経済対策への期待感、好調な企業業績が下支え材料となったものの、米国の早期金融引締めへの警戒が高まったことや欧米の新型コロナウイルスの感染拡大、新たな変異株(オミクロン株)への警戒から下落しました。12月はオミクロン株は重症化リスクが低いとの見方から過度な警戒感が後退し、上昇しました。

(2022年1月～3月)

1月の株式市場は、米国でインフレへの警戒感から早期金融引締め観測が高まったことや、国内での新型コロナウイルスの感染急拡大から、大きく値を下げる動きになりました。2月上旬は米国の株高や企業の好決算を受け、堅調な地合いが続いたものの、ウクライナ情勢の緊迫化などから下落しました。3月は米連邦公開市場委員会(FOMC)で、パウエル米連邦準備制度理事会(FRB)議長が経済成長に楽観的な姿勢を示し、米国景気の先行き懸念が後退したことや、円安の進行などを背景に値を戻し、期末のTOPIXは1,933.74ポイント(2022年3月22日終値)で終了しました。

<当ファンドのポートフォリオ>

親投資信託である「しんきんフコクESGマザーファンド」の受益証券の組入れを行い、当期を通じて組入比率が高位となるように調整しました。

●しんきんフコクESGマザーファンド

環境・社会・ガバナンス(ESG)面、財務面双方の評価などを考慮し、銘柄の入替え、ウエイトの調整を行いました。組入銘柄数は、決算日時点で78銘柄となりました。

<当ファンドのベンチマークとの差異>

当期の基準価額の騰落率は△3.9%となり、同期間のTOPIXの騰落率である△2.8%を1.1%下回りました。マザーファンドにおいて、市場で堅調であった海運業などの組入比率が高かったことが、プラス効果となりましたが、軟調だった化学の組入比率が高かったことや、堅調だった輸送用機器などの組入比率が低かったことからマイナス効果が上回り、ファンドの騰落率はTOPIXを下回りました。

<分配金>

当期の収益分配金については、経費控除後の配当等収益や期末の基準価額水準などを勘案して、見送りとなりました。なお、収益分配に充てなかった部分については、信託財産中に留保し運用の基本方針に基づき運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第3期
	2021年3月23日～ 2022年3月22日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,746

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

<今後の運用方針>

引き続き、運用の基本方針に従い、主として親投資信託である「しんきんフコクESGマザーファンド」の受益証券に投資し、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。

●しんきんフコクESGマザーファンド

ESG評価や財務評価の変更を総合的に考慮しながら、適宜入替えを行う方針です。また、保有銘柄について、不祥事等が発生した場合は、調査・再評価のうえ、売却も検討します。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2021年3月23日～2022年3月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 120	% 0.968	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(68)	(0.550)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(48)	(0.385)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(4)	(0.033)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	6	0.050	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(6)	(0.050)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.006	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.006)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	127	1.024	
期中の平均基準価額は、12,416円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等の掛かるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

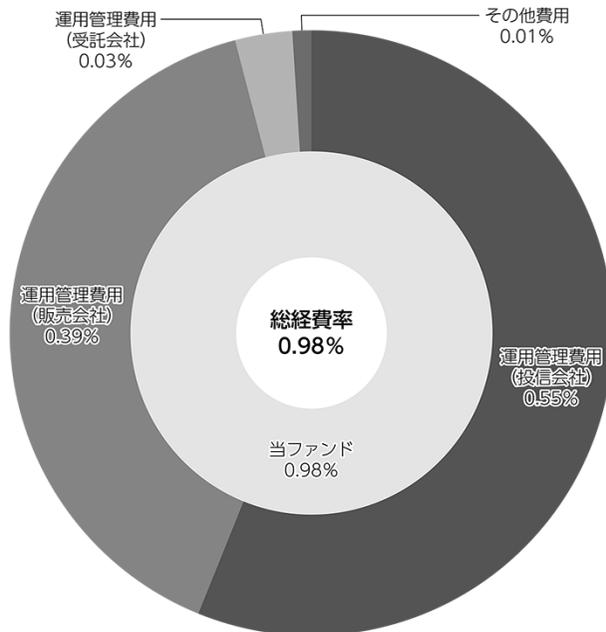
(注3) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入しています。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.98%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2021年3月23日～2022年3月22日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
しんきんフコクESGマザーファンド	千口 15,774	千円 27,700	千口 577	千円 1,000

(注) 単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2021年3月23日～2022年3月22日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	しんきんフコクESGマザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	5,902,935千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	14,506,617千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.40

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2021年3月23日～2022年3月22日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

(2021年3月23日～2022年3月22日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2021年3月23日～2022年3月22日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2022年3月22日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
しんきんフコクESGマザーファンド	千口 376,111	千口 391,308	千円 666,868

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2022年3月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
しんきんフコクESGマザーファンド	千円 666,868	% 98.8
コール・ローン等、その他	8,041	1.2
投資信託財産総額	674,909	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年3月22日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	674,909,605
コール・ローン等	8,041,379
しんきんフコクESGマザーファンド(評価額)	666,868,226
(B) 負債	3,300,520
未払信託報酬	3,281,890
未払利息	15
その他未払費用	18,615
(C) 純資産総額(A-B)	671,609,085
元本	552,398,863
次期繰越損益金	119,210,222
(D) 受益権総口数	552,398,863口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,158円

(注1) 当ファンドの期首元本額は522,850,171円、期中追加設定元本額は31,753,439円、期中一部解約元本額は2,204,747円です。

(注2) 1口当たり純資産額は1.2158円です。

○損益の状況 (2021年3月23日～2022年3月22日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 3,840
支払利息	△ 3,840
(B) 有価証券売買損益	△ 20,196,060
売買益	76,535
売買損	△ 20,272,595
(C) 信託報酬等	△ 6,515,327
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 26,715,227
(E) 前期繰越損益金	136,162,371
(F) 追加信託差損益金	9,763,078
(配当等相当額)	(8,335,978)
(売買損益相当額)	(1,427,100)
(G) 計(D+E+F)	119,210,222
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	119,210,222
追加信託差損益金	9,763,078
(配当等相当額)	(8,386,560)
(売買損益相当額)	(1,376,518)
分配準備積立金	143,353,943
繰越損益金	△ 33,906,799

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(7,191,572円)、費用控除後の有価証券等損益額(0.0円)、信託約款に規定する収益調整金(8,386,560円)および分配準備積立金(136,162,371円)より分配対象収益は151,740,503円(10,000口当たり2,746円)ですが、当期に分配した金額はありません。

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	0円
----------------	----

運用報告書

親投資信託

しんきんフコク ESG マザーファンド

第6期

(決算日：2022年3月22日)

しんきんフコク ESG マザーファンドの第6期に係る運用状況をご報告申し上げます。

○当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
主要投資対象	我が国の金融商品取引所に上場している株式（上場予定を含みます。以下同じ。）を主要投資対象とします。
運用方針	<p>①東証株価指数（TOPIX）をベンチマークとし、これを中・長期的に上回る運用成果を目指します。</p> <p>②運用にあたっては、社会的責任を果たすことにより、持続的に成長する可能性が高いと考えられる企業の株式に投資します。</p> <p>③ESG（環境・社会・ガバナンス）面の評価を、財務面の評価に加えて行うことにより、多面的に企業を評価します。</p> <p>④運用指図に関する権限は、富国生命投資顧問株式会社に委託します。</p> <p>⑤株式の組入比率は、原則として高位を保ちます。</p> <p>⑥運用対象とする有価証券の価格変動リスクを回避するため、我が国の金融商品取引所における有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引および有価証券オプション取引を行うことができます。</p> <p>⑦株式以外の資産への投資割合は、原則として、投資信託財産の総額の50%以下とします。</p> <p>⑧市況動向あるいは資金動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。</p>
投資制限	<p>①株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には、制限を設けません。</p> <p>②新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の20%以下とします。</p> <p>③投資信託証券への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>④同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>⑤同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>⑥同一銘柄の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下、会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）への投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>⑦外貨建資産への投資は行いません。</p>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		TOPIX※		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	円	騰落率	(ベンチマーク)	騰落率			
2期(2018年3月22日)	13,722	20.7%	1,727.39	12.9%	99.8%	—	12,744
3期(2019年3月22日)	13,295	△3.1	1,617.11	△6.4	99.6%	—	11,834
4期(2020年3月23日)	10,791	△18.8	1,292.01	△20.1	99.5%	—	10,075
5期(2021年3月22日)	17,560	62.7	1,990.18	54.0	99.4%	—	14,740
6期(2022年3月22日)	17,042	△2.9	1,933.74	△2.8	99.5%	—	13,704

(注) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		TOPIX※		株式組入比率	株式先物比率
	円	騰落率	(ベンチマーク)	騰落率		
(期首) 2021年3月22日	17,560	—	1,990.18	—	99.4%	—
3月末	17,414	△0.8	1,954.00	△1.8	98.7%	—
4月末	17,028	△3.0	1,898.24	△4.6	98.8%	—
5月末	17,014	△3.1	1,922.98	△3.4	98.8%	—
6月末	17,227	△1.9	1,943.57	△2.3	99.3%	—
7月末	16,768	△4.5	1,901.08	△4.5	99.6%	—
8月末	17,484	△0.4	1,960.70	△1.5	99.6%	—
9月末	18,184	3.6	2,030.16	2.0	98.8%	—
10月末	17,979	2.4	2,001.18	0.6	98.8%	—
11月末	17,376	△1.0	1,928.35	△3.1	98.7%	—
12月末	17,835	1.6	1,992.33	0.1	99.6%	—
2022年1月末	16,863	△4.0	1,895.93	△4.7	99.5%	—
2月末	16,653	△5.2	1,886.93	△5.2	99.6%	—
(期末) 2022年3月22日	17,042	△2.9	1,933.74	△2.8	99.5%	—

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

※東証株価指数(TOPIX)は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

○第6期の運用経過等（2021年3月23日～2022年3月22日）

＜当期中の基準価額等の推移＞



当ファンドは、東証株価指数（TOPIX）をベンチマークとして、社会的責任を果たすことにより、持続的に成長する可能性が高いと考えられる企業に投資しています。

当期の基準価額は下落しました。基準価額の変動要因は、以下のとおりです。

＜上昇要因＞

- ・各国で、新型コロナウイルス感染拡大による景気への影響軽減のため、経済対策がとられたこと。
- ・企業の業績に回復が見られたこと。

＜下落要因＞

- ・新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、投資家にリスク回避姿勢が広がったこと。
- ・米国でインフレへの警戒感から早期金融引締め観測が高まったこと。
- ・ウクライナ情勢が緊迫化したこと。

＜投資環境＞

(2021年3月～6月)

当期のTOPIXは1,990.18ポイント（2021年3月22日終値）の水準から始まりました。期初から4月の株式市場は新型コロナウイルスの感染拡大で経済活動の再開が遅れるとの見方が強まり下落しました。5月は、米国消費者物価指数（CPI）が市場予想を上回ったことを受け、インフレへの警戒感が一段と強まったことなどから、大きく値を下げましたが、月末にかけて値を戻しました。6月は、一進一退となりTOPIXは1,950ポイントを挟んだ動きとなりました。

(2021年7月～9月)

7月の株式市場は、世界的な新型コロナウイルスの変異株（デルタ株）の感染拡大が経済活動の正常化を遅らせるとの懸念や、東京都への緊急事態宣言の再発令決定などが重しになり、下落しました。8月は、国内の新規感染者数が過去最多を更新したことを受けて、TOPIXは一時1,900ポイントを割り込みました。その後、米連邦下院が3.5兆ドルの財政支出を盛り込んだ予算決議案を可決したことや、9月に菅首相が自民党総

裁選に出馬せず、辞任の意向を示したことから、首相交代に伴う経済対策への期待感が広がり、TOPIXは14日に2,100ポイントを回復しました。月末にかけては利益確定売りや中国不動産大手の経営不安により売りが優勢となりました。

(2021年10月～12月)

10月の株式市場は、米国長期金利の上昇に対する警戒感や中国の景気減速懸念、衆議院選挙をめぐる不透明感などから下落しました。11月は衆議院選挙の結果を受け政治不安が後退したことや新政権の経済対策への期待感、好調な企業業績が下支え材料となったものの、米国の早期金融引締めへの警戒が高まったことや欧米の新型コロナウイルスの感染拡大、新たな変異株（オミクロン株）への警戒から下落しました。12月はオミクロン株は重症化リスクが低いとの見方から過度な警戒感が後退し、上昇しました。

(2022年1月～3月)

1月の株式市場は、米国でインフレへの警戒感から早期金融引締め観測が高まったことや、国内での新型コロナウイルスの感染急拡大から、大きく値を下げる動きになりました。2月上旬は米国の株高や企業の好決算を受け、堅調な地合いが続いたものの、ウクライナ情勢の緊迫化などから下落しました。3月は米連邦公開市場委員会（FOMC）で、パウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長が経済成長に楽観的な姿勢を示し、米国景気の先行き懸念が後退したことや、円安の進行などを背景に値を戻し、期末のTOPIXは1,933.74ポイント（2022年3月22日終値）で終了しました。

<当ファンドのポートフォリオ>

環境・社会・ガバナンス（ESG）面、財務面双方の評価などを考慮し、銘柄の入れ替え、ウェイトの調整を行いました。組入銘柄数は、決算日時点で78銘柄となりました。

アクティブ・ウェイト上位5銘柄は、以下のとおりです。

銘柄名	コメント
伊藤忠商事	創業の精神であり企業理念の「三方よし」の精神を核とし、ESGの視点を取り入れたサステナビリティ上の7つの重要課題を特定し、本業を通じて全てのステークホルダーに貢献する「三方よし資本主義」を標榜しています。2021年度にスタートした中期経営計画の基本方針の1つに「SDGsへの貢献・取組強化」を掲げ、脱炭素社会を見据えた事業拡大を通じ競争力強化を図っています。
丸井グループ	ステークホルダーのしあわせと利益を共に実現するための指標として、「将来世代の未来を共に創る」「一人ひとりの『しあわせ』を共に創る」「共創のプラットフォームを創る」の3つのテーマに絞った「インパクト」を定義し、重点項目については中期経営計画の主要KPIとして設定することで、目指す姿である「ミッション」や「ビジョン2050」の実現に努めています。
ソニーグループ	「クリエイティビティとテクノロジーの力で、世界を感動で満たす」というPurpose（存在意義）と「人に近づく」という経営の方向性のもと、多様な事業ポートフォリオを支える共通の軸である「テクノロジー」と「人材」を長期的な価値創造を支える最重要マテリアリティと位置づけるとともに、事業や技術を通じて付加価値をもたらすことで人、社会、地球への「貢献」にも努めています。
任天堂	独創的な商品・サービスを通じて、「関わるすべての人を笑顔にする」ことをCSRと位置づけ、特に、「お客様」「サプライチェーン」「社員」を笑顔にすることを重点項目として活動を推進しています。また、次世代により良い環境を残すため、開発・設計から販売後の修理・サポート、リサイクル対応に至るまで製品に関する様々な側面において、環境負荷低減にも取り組んでいます。
日立製作所	サステナビリティを事業戦略の中核に組み入れたサステナブル経営を実践しています。「2021中期経営計画」では、社会イノベーション事業のグローバルリーダーとして持続可能な世界を実現することを目標に掲げ、その実現に向け「環境」「レジリエンス」「安心・安全」を成長領域と位置づけ、社会と企業経営の課題解決への貢献と人々のQOLおよび顧客企業の価値向上に努めています。

＜当ファンドのベンチマークとの差異＞

当期の基準価額の騰落率は $\Delta 2.9\%$ となり、同期間のTOPIXの騰落率である $\Delta 2.8\%$ を 0.1% 下回りました。市場で堅調であった海運業などの組入比率が高かったことが、プラス効果となりましたが、軟調だった化学の組入比率が高かったことや、堅調だった輸送用機器などの組入比率が低かったことからマイナス効果が上回り、ファンドの騰落率はTOPIXを下回りました。

＜今後の運用方針＞

ESG評価や財務評価の変更を総合的に考慮しながら、適宜入替えを行う方針です。また、保有銘柄について、不祥事等が発生した場合は、調査・再評価のうえ、売却も検討します。

○1万口当たりの費用明細

(2021年3月23日～2022年3月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 8 (8)	% 0.049 (0.049)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	8	0.049	
期中の平均基準価額は、17,318円です。			

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入しています。

○売買及び取引の状況

(2021年3月23日～2022年3月22日)

株式

国	上場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
内		千株	千円	千株	千円
		843	2,815,711	946	3,087,223
		(25)	()		

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

○株式売買比率

(2021年3月23日～2022年3月22日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	5,902,935千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	14,506,617千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.40

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2021年3月23日～2022年3月22日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2022年3月22日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (2.8%)			
大林組	137.9	135	128,385
大和ハウス工業	78.3	76.6	253,546
食料品 (4.9%)			
明治ホールディングス	19.6	19.2	128,640
日本ハム	—	29.3	123,353
キリンホールディングス	43.3	42.4	76,998
不二製油グループ本社	20	19.6	39,004
ニチレイ	51.2	50.1	122,294
日清食品ホールディングス	—	20.1	174,066
繊維製品 (1.0%)			
東レ	218.3	213.7	135,571
パルプ・紙 (0.7%)			
レンゴー	124.4	121.8	98,049
化学 (9.5%)			
信越化学工業	22.8	22.4	412,272
三井化学	65	63.6	196,524
KHネオケム	—	6.2	17,031
積水化学工業	74.1	72.5	131,297
花王	24.9	24.3	121,402
富士フイルムホールディングス	42.5	37.8	280,778
資生堂	16.1	15.8	96,617
エフピコ	8.1	14.3	43,186
ニフコ	35.3	—	—
医薬品 (4.4%)			
協和キリン	44.3	38.3	115,091
中外製薬	—	33.4	133,499
ロート製薬	19.6	19.2	72,192
小野薬品工業	25.5	34.9	106,061
第一三共	61	59.7	144,384
ペプチドリーム	12.3	12	23,652
ガラス・土石製品 (2.8%)			
A G C	64.5	55.6	267,992
日本碍子	68.9	67.4	117,343

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉄鋼 (1.2%)			
ジェイ エフ イー ホールディングス	102.8	89.6	162,176
非鉄金属 (2.1%)			
DOWAホールディングス	32.1	31.4	182,120
住友電気工業	73.7	72.2	105,700
機械 (6.1%)			
ディスコ	5.7	5.6	179,200
小松製作所	112.2	76	222,338
ダイキン工業	16.5	15	344,400
ダイフク	5.2	5.1	43,401
日本精工	59.6	58.4	42,982
マキタ	31.2	—	—
電気機器 (15.1%)			
日立製作所	84.8	69	408,963
日本電産	23.7	23.2	222,395
オムロン	8.9	8.7	71,818
ソニーグループ	65.3	54.3	682,551
リオン	10.9	10.7	24,139
横河電機	90.4	88.4	188,380
カシオ計算機	128	—	—
ローム	10.9	10.7	97,477
浜松トニクス	49.7	45.5	270,725
小糸製作所	19.8	19.4	98,552
輸送用機器 (5.5%)			
豊田自動織機	35.6	34.9	294,905
トヨタ自動車	—	223.3	458,881
日野自動車	57.8	—	—
本田技研工業	88.8	—	—
精密機器 (4.4%)			
テルモ	57.8	50	189,150
島津製作所	47.9	46.9	189,945
タムロン	38	37.2	88,052
HOYA	—	9.4	129,250
その他製品 (5.3%)			
パンダイナムコホールディングス	14.8	14.5	128,745

しんきんフコクESGMザーファンド－第6期－

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
フジシールインターナショナル ビジョン	—	24.5	40,596
任天堂	20.5	53.1	111,510
電気・ガス業 (1.1%)	7.4	7.2	445,464
大阪瓦斯	54.7	73	154,468
陸運業 (2.8%)			
東急	80.1	78.4	128,340
東日本旅客鉄道	15.3	15	107,220
西日本旅客鉄道	—	27.6	141,394
日立物流	44.3	—	—
海運業 (1.2%)			
商船三井	33.4	14.5	165,880
情報・通信業 (10.6%)			
ユーザベース	22.5	52.4	53,186
野村総合研究所	—	56.9	241,256
ラクスル	13.4	13.2	36,049
オービック	13.3	11.5	208,150
Zホールディングス	199.3	195.1	104,456
日本電信電話	113.2	110.8	396,442
ソフトバンク	134.2	131.4	199,728
ソフトバンクグループ	41.1	40.3	203,756
卸売業 (5.8%)			
伊藤忠商事	117.2	114.8	469,187
三菱商事	70	68.6	315,011

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
小売業 (3.3%)				
コスモス薬品	9.9	9.7	149,089	
丸井グループ	105.5	129.6	294,321	
銀行業 (3.9%)				
三井住友トラスト・ホールディングス	51.7	50.6	209,585	
三井住友フィナンシャルグループ	79.8	78.1	324,817	
保険業 (2.6%)				
SOMPOホールディングス	24	23.5	130,002	
東京海上ホールディングス	31.4	30.7	230,649	
不動産業 (1.2%)				
パーク24	25.9	—	—	
三菱地所	71.5	70	126,770	
イオンモール	21	20.6	33,866	
サービス業 (1.7%)				
日本M&Aセンターホールディングス	25.4	—	—	
博報堂DYホールディングス	88	86.1	134,057	
オリエンタルランド	5	—	—	
セコム	11.3	11	97,262	
合 計	株 数 ・ 金 額	4,080	4,002	13,637,999
	銘柄数 < 比率 >	78	78	< 99.5% >

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注4) ー印は組み入れなし。

○投資信託財産の構成

(2022年3月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 13,637,999	% 95.0
コール・ローン等、その他	716,040	5.0
投資信託財産総額	14,354,039	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年3月22日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	14,354,039,274	
コール・ローン等	698,631,404	
株式(評価額)	13,637,999,770	
未収配当金	17,408,100	
(B) 負債	650,001,591	
未払解約金	650,000,000	
未払利息	1,348	
その他未払費用	243	
(C) 純資産総額(A-B)	13,704,037,683	
元本	8,041,300,785	
次期繰越損益金	5,662,736,898	
(D) 受益権総口数	8,041,300,785口	
1万口当たり基準価額(C/D)	17,042円	

(注1) 当親投資信託の期首元本額は8,394,549,978円、期中追加設定元本額は304,494,686円、期中一部解約元本額は657,743,879円です。

(注2) 当親投資信託を投資対象とする投資信託の当期末元本額は、しんきんESGスペシャル(適格機関投資家限定)7,649,992,120円、しんきんフコクESG日本株式ファンド391,308,665円です。

(注3) 1口当たり純資産額は1.7042円です。

○損益の状況 (2021年3月23日~2022年3月22日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	304,363,226	
受取配当金	304,411,660	
その他収益金	3,475	
支払利息	△ 51,909	
(B) 有価証券売買損益	△ 742,539,665	
売買益	886,752,722	
売買損	△1,629,292,387	
(C) 保管費用等	△ 9,035	
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 438,185,474	
(E) 前期繰越損益金	6,346,173,179	
(F) 追加信託差損益金	227,005,314	
(G) 解約差損益金	△ 472,256,121	
(H) 計(D+E+F+G)	5,662,736,898	
次期繰越損益金(H)	5,662,736,898	

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。